

# 北信地域障がい福祉自立支援協議会

## 市町村の「壁」も課題

北信6市町村管内の行政や病院、団体など医療・社会福祉の従事者で構成する北信地域障がい福祉自立支援協議会は17日、県飯山庁舎で本年度の第3回会合を一般公開で開催した。



「総合安心センター」の活動を紹介し、地域全体での支援が有効と説く、相談支援専門員(右)

同協議会は障がい者が地域でより良く暮らし続けるために創設され、現在は40団体で構成。活動は部会幹事会、精神地域移行・地域定着部会、雇用支援ネットワーク部会、そたちネットワーク部会、権利擁護部会、サーブス向上部会、本人中心部会)ごとに実施している。本年度は会合や研修など延べ232回の活動を計

## 中学へ途切れない支援を 自分たちで企画—充実



各部会の代表者が活動状況と課題点などを発表

画している。当日の会合では、精神地域移行・地域定着部会から障がい者の暮らしの場の確保や地域活動支援センターの市町村を越えた相互利用などが課題として挙げられたほか、そたちネットワー

ク部会は小学校から中学校への途切れない支援、学校の送迎などを課題として報告。来年度に向けた活動目標も発表した。また本人中心部会は、障がい者が自ら企画し、楽しむレクリエーションや飲み会を紹介した

上で「自分たちで企画した方が充実した活動になる」と説明。部会が必要なことだけを手伝い、主体性を持たせることで「本人が力を発揮して、できることが増え、やる気も増す」とした。このほか、障がい者の在宅生活を支援するために昨年6月、片塩に開所した「総合安心センター」は「はるかぜ」の取り組みに学ぶ研修会では、障がい者が地域で生活する際の支援のあり方を考察。障がいがあっても地域で暮らせる環境を求めて管内に移り住んだ親子の事例を紹介しながら、同センターだけでなく地域全体で生活を支援する必要があることや、十分な支援を受けるために事前登録制が有効なことを説いた。